

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03(5385)8781  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	1,300	9.4	547	23.3	548	22.4	324	35.3
21年9月期第3四半期	1,188	1.9	444	5.2	447	5.7	240	△20.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	10,296 06	—
21年9月期第3四半期	7,524 90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	2,584	2,283	88.3	72,399 06
21年9月期	2,466	2,173	88.1	68,910 15

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 2,283百万円 21年9月期 2,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	3,400 00	—	3,400 00	6,800 00
22年9月期	—	3,400 00	—		
22年9月期(予想)				3,400 00	6,800 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	4.8	695	7.2	690	6.1	409	13.5	12,969 30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	31,536株	21年9月期	31,536株
22年9月期3Q	—株	21年9月期	—株
22年9月期3Q	31,536株	21年9月期3Q	31,902株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P 2
(3) キャッシュ・フローに関する定性的情報	P 3
(4) 業績予想に関する定性的情報	P 3
2. その他の情報	P 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 4
(3) サマリー情報の開示に関する説明	P 4
3. 四半期財務諸表	P 5
(1) 四半期貸借対照表	P 5
(2) 四半期損益計算書	P 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年10月1日～平成22年6月30日)においては、国内外の景気が下げ止まりつつあるものの、依然として、国内の雇用環境は厳しい状況が続いており、特に「景気の遅行指標」と例えられるとおり、国内企業の新規学卒者の採用計画も軒並み影響を受けております。

このような経済環境の中、当社の当第3四半期累計期間における売上高は1,300百万円(前年同期比9.4%増)となり、前年同期比111百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高547百万円(前年同期比13.5%増)、コンサルティング売上高723百万円(前年同期比5.9%増)、トレーニング売上高29百万円(前年同期比25.5%増)であります。特に、プロダクト売上高は、新規学卒者の総合職の採用選考で使用される「GAB」の販売が好調だったことにより、前年同期比で65百万円増加しました。

当第3四半期累計期間の営業利益は547百万円(前年同期比23.3%増)であります。販売費及び一般管理費が588百万円(前年同期比4.6%増)となり前年同期比で25百万円増加したものの、増収に加えて、売上原価が164百万円(前年同期比9.6%減)となり前年同期比で17百万円減少したことにより、営業利益は前年同期比で103百万円の増益となりました。

当第3四半期累計期間の経常利益は548百万円(前年同期比22.4%増)であります。営業外収益が前年同期比で9百万円減少しましたが、営業利益の増益に加えて、営業外費用が前年同期比で6百万円減少したことにより、経常利益は前年同期比で100百万円の増益となりました。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は548百万円(前年同期比35.3%増)であります。経常利益の増益に加えて、前年同期においては営業拠点等の統廃合に関連する特別損失42百万円が計上されていたことにより、税引前四半期純利益は前年同期比で142百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は324百万円(前年同期比35.3%増)となり、前年同期比で84百万円の増益となりました。

## &lt;サービス形態別の売上高内訳&gt;

	前第3四半期累計期間 自平成20年10月1日 至平成21年6月30日		当第3四半期累計期間 自平成21年10月1日 至平成22年6月30日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	482	40.6	547	42.1	13.5
コンサルティング	682	57.4	723	55.6	5.9
トレーニング	23	2.0	29	2.3	25.5
合計	1,188	100.0	1,300	100.0	9.4

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

なお、当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上の季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第1四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して過少となる傾向にあります。

## &lt;参考：四半期会計期間別の売上高&gt;

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年9月期	243	605	340	433	1,622
平成22年9月期	195	719	385	—	—

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は118百万円増加し2,584百万円となりました。これは主に、売上債権の回収により、現金及び預金が284百万円増加し、受取手形及び売掛金が163百万円減少したことが要因であります。

負債合計は8百万円増加し301百万円となりました。流動負債、固定負債ともに微増であります。

純資産合計は110百万円増加し2,283百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、配当により214百万円減少したものの、第3四半期累計期間に四半期純利益324百万円を計上したため、差し引きで110百万円増加したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して0.2ポイント増加し88.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローに関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ84百万円(5.4%)増加し1,651百万円となりました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は498百万円(前年同期比174百万円増加)となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益548百万円、売上債権の減少額163百万円であり、支出要因は法人税等の支払額226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は202百万円(前年同期は31百万円の収入)となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入400百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出600百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は212百万円(前年同期比195百万円減少)であり、全額が配当金の支払額であります。

### (4) 業績予想に関する定性的情報

当社におきましては、現状の雇用環境が今後も継続することにより、当面は、当社の経営環境も厳しいものにならざるを得ないと認識しておりますが、顧客企業のニーズに応えるべくサービスの質を高め、更なる業績の向上を図ってまいりたい方針です。

以上の認識を踏まえ、当第3四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年4月30日発表の平成22年9月期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### ・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・ 税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (3) サマリー情報の開示に関する説明

当社は、第2四半期及び本決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催しております。当該説明会で配付した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載しておりますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。

<http://www.shl.ne.jp/ir/index.asp>

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,051,698	1,767,693
受取手形及び売掛金	221,270	384,548
商品及び製品	31,556	20,532
仕掛品	5,865	693
原材料及び貯蔵品	3,498	4,165
その他	35,136	34,747
流動資産合計	2,349,025	2,212,381
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,006	36,949
構築物(純額)	125	142
工具、器具及び備品(純額)	13,397	16,470
土地	12,471	12,471
有形固定資産合計	58,001	66,035
無形固定資産		
製品マスター	18,800	16,968
製品マスター仮勘定	6,137	12,623
その他	6,214	5,889
無形固定資産合計	31,152	35,481
投資その他の資産	146,091	152,277
固定資産合計	235,245	253,794
資産合計	2,584,271	2,466,175
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,087	3,637
未払金	4,689	2,513
未払法人税等	121,043	124,886
未払費用	46,921	62,600
その他	47,709	31,725
流動負債合計	227,450	225,363
固定負債		
退職給付引当金	46,006	42,180
役員退職慰労引当金	12,637	10,482
その他	15,000	15,000
固定負債合計	73,643	67,662
負債合計	301,094	293,025

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,381,723	1,271,472
株主資本合計	2,283,321	2,173,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△144	81
評価・換算差額等合計	△144	81
純資産合計	2,283,176	2,173,150
負債純資産合計	2,584,271	2,466,175



## (2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,188,979	1,300,555
売上原価	181,933	164,454
売上総利益	1,007,046	1,136,101
販売費及び一般管理費	562,601	588,314
営業利益	444,445	547,786
営業外収益		
受取利息	2,349	909
保険解約返戻金	7,598	—
その他	408	203
営業外収益合計	10,356	1,113
営業外費用		
自己株式取得費用	386	—
投資事業組合運用損 為替差損	6,524	664
営業外費用合計	6,911	727
経常利益	447,890	548,172
特別損失		
固定資産除却損	24,848	—
事務所移転費用	17,791	—
特別損失合計	42,639	—
税引前四半期純利益	405,251	548,172
法人税等	165,192	223,476
四半期純利益	240,059	324,696

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	405,251	548,172
減価償却費	24,620	19,789
受取利息	△2,349	△909
固定資産除却損	24,848	—
事務所移転費用	1,990	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,209	3,826
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97,721	2,155
売上債権の増減額 (△は増加)	253,183	163,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584	△15,528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,632	△408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161	3,449
未払金の増減額 (△は減少)	324	373
その他	△18,187	10
小計	596,790	724,207
利息の受取額	2,633	929
法人税等の支払額	△275,257	△226,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,167	498,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△38,877	△1,196
無形固定資産の取得による支出	△10,578	△6,229
敷金の差入による支出	△57,710	△344
敷金の回収による収入	36,163	—
投資有価証券の分配金による収入	2,700	5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,696	△202,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△210,500	—
配当金の支払額	△197,899	△212,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,399	△212,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,535	84,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,660	1,567,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,124	1,651,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。